

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月15日

**【四半期会計期間】** 第77期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ノダ

**【英訳名】** NODA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野田章三

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

**【電話番号】** 東京03(5687)6222番 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 辻村 力

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

**【電話番号】** 東京03(5687)6222番 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 辻村 力

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	40,951,969	44,379,277	56,800,021
経常利益 (千円)	2,138,070	1,916,285	3,011,035
四半期(当期)純利益 (千円)	1,460,798	991,334	2,046,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,055,166	1,250,248	2,975,736
純資産額 (千円)	15,529,330	18,180,843	16,449,900
総資産額 (千円)	44,160,516	48,449,085	49,985,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.77	61.87	135.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	34.5	30.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.52	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年8月31日）の国内経済は、円安・株高が継続するなか、輸出型企業を中心に業績の改善や雇用情勢、所得環境の改善が進み、本年4月の消費税率引上げに伴う需要の変動はあったものの、個人消費は全体的に緩やかな回復傾向となりました。

住宅需要につきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの要因により、新設住宅着工戸数は春先まで堅調に推移しておりましたが、本年3月以降は駆け込み需要の反動により当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期比マイナスに転じるなど、企業間競争が一段と激化する厳しい事業環境となりました。

こうしたなか、当グループは昨年ラインナップしたシート貼りの次世代フローリングなど新製品のほか、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに引続き床材や建具など主力の建材製品の拡販・シェアの確保に取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、前年同期に比べ建材製品や合板類の販売は増加し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は44,379百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、円安進行による原材料価格の上昇や、電力料の上昇によるコストアップ、春先以降は駆け込み需要の反動減による一層の競争激化などの要因から、営業利益は1,862百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は1,916百万円（前年同期比10.4%減）にとどまりました。なお、当社の合板工場新設他に伴う固定資産除却損230百万円の計上などの要因もあり、四半期純利益は991百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔住宅建材事業〕

足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した金物工法「BIG-MJ SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保、拡販に努めました。また、木目シートで表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」などのPR活動も推進いたしました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。

これら住宅建材の原材料は、CO<sub>2</sub>削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、持家を中心に春先以降は住宅需要が減少する厳しい事業環境のなか、UD関連製品を含め床材や建具類などの販売を増やし、住宅建材事業の売上高は28,641百万円（前年同期比3.3%増）となりました。一方、円安進行により原材料価格が上昇しコストアップとなるなか、販売競争の激化によりセグメント利益は1,618百万円（前年同期比24.9%減）にとどまりました。

## 〔合板事業〕

合板事業につきましては、円安が進行するなか輸入南洋材合板の仕入コスト上昇はあったものの、当第3四半期連結累計期間は国内合板相場も概ね堅調に推移し、前年同期に比べ国産針葉樹合板、輸入南洋材合板とも販売が伸長したことから、売上高は15,737百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は1,300百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、29,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,184百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少2,030百万円、受取手形及び売掛金の減少1,033百万円、たな卸資産の増加1,248百万円、繰延税金資産の減少291百万円などによるものです。

## 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、19,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産の増加540百万円及び無形固定資産の減少35百万円、持分法投資利益などによる投資有価証券の増加185百万円などによるものです。

## 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、22,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,044百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少193百万円、短期借入金の減少432百万円、未払金の減少183百万円、未払法人税等の減少461百万円、設備関係支払手形の減少1,651百万円などによるものです。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少98百万円、退職給付引当金の減少32百万円、環境対策引当金の減少34百万円、役員退職慰労引当金の減少36百万円などによるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,730百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加991百万円及び配当による利益剰余金の減少176百万円並びに自己株式の処分による利益剰余金の減少96百万円、自己株式の処分による増加753百万円、為替換算調整勘定の増加81百万円、少数株主持分の増加195百万円などによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,500	167,955	(注)2
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		167,955	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	543,000		543,000	3.1
計		543,000		543,000	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,813,809	9,783,457
受取手形及び売掛金	9,868,121	8,834,162
製品	5,559,086	6,054,501
仕掛品	1,042,112	1,299,619
原材料及び貯蔵品	1,744,396	2,239,519
繰延税金資産	726,721	435,396
その他	839,206	751,557
貸倒引当金	15,000	4,000
流動資産合計	31,578,452	29,394,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,960,158	1,863,038
機械装置及び運搬具(純額)	3,805,621	3,527,328
工具、器具及び備品(純額)	199,621	170,640
土地	4,481,177	4,481,222
リース資産(純額)	102,759	111,469
建設仮勘定	1,316,530	2,253,045
有形固定資産合計	11,865,869	12,406,745
無形固定資産		
リース資産	199,018	173,289
その他	75,123	64,984
無形固定資産合計	274,142	238,273
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,657	4,719,605
長期貸付金	33,022	29,159
繰延税金資産	1,053,445	1,029,727
その他	649,158	633,359
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	6,267,284	6,409,851
固定資産合計	18,407,295	19,054,870
資産合計	49,985,748	48,449,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,191,026	9,997,674
短期借入金	7,935,563	7,503,108
リース債務	85,681	86,679
未払金	1,673,642	1,490,145
未払法人税等	645,776	183,968
未払消費税等	33,582	154,664
設備関係支払手形	2,377,793	726,384
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,152,968	909,359
流動負債合計	25,496,034	22,451,983
<b>固定負債</b>		
社債	130,000	130,000
長期借入金	2,493,731	2,395,271
リース債務	216,909	195,560
繰延税金負債	157,301	157,116
退職給付引当金	4,521,371	4,488,390
役員退職慰労引当金	394,750	358,240
環境対策引当金	115,000	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	8,039,814	7,816,259
負債合計	33,535,848	30,268,242
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	12,016,309	12,734,554
自己株式	994,600	240,816
株主資本合計	14,750,531	16,222,559
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	411,214	392,843
繰延ヘッジ損益	4,883	5,327
為替換算調整勘定	33,050	114,835
その他の包括利益累計額合計	449,149	513,005
少数株主持分	1,250,219	1,445,277
純資産合計	16,449,900	18,180,843
負債純資産合計	49,985,748	48,449,085

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	40,951,969	44,379,277
売上原価	30,549,198	33,830,563
売上総利益	10,402,771	10,548,713
販売費及び一般管理費	8,307,950	8,686,308
営業利益	2,094,820	1,862,405
営業外収益		
受取利息	11,889	6,091
受取配当金	28,017	32,671
業務受託料	27,044	18,064
経営指導料	29,875	52,915
持分法による投資利益	101,701	96,698
その他	48,511	40,502
営業外収益合計	247,039	246,945
営業外費用		
支払利息	118,819	102,535
売上割引	28,545	24,100
売上債権売却損	45,699	43,133
その他	10,725	23,294
営業外費用合計	203,789	193,064
経常利益	2,138,070	1,916,285
特別利益		
補助金収入	2,692	773,954
特別利益合計	2,692	773,954
特別損失		
固定資産除却損	2,099	230,966
固定資産圧縮損	-	729,133
特別損失合計	2,099	960,099
税金等調整前四半期純利益	2,138,662	1,730,139
法人税、住民税及び事業税	357,967	239,589
法人税等調整額	153,980	324,309
法人税等合計	511,947	563,899
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626,715	1,166,240
少数株主利益	165,917	174,906
四半期純利益	1,460,798	991,334

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,626,715	1,166,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,183	18,332
繰延ヘッジ損益	6,969	443
持分法適用会社に対する持分相当額	200,298	101,897
その他の包括利益合計	428,451	84,007
四半期包括利益	2,055,166	1,250,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849,259	1,055,190
少数株主に係る四半期包括利益	205,907	195,057

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	327,631千円	339,417千円
支払手形	1,297,548	1,319,807
設備関係支払手形	75,807	53,429

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	932,259千円	1,022,788千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	56,610	3.75	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	75,481	5.00	平成25年5月31日	平成25年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,480	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	100,776	6.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月1日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行ったことに伴い自己株式処分差損が84,300千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が656,261千円減少しております。

また、平成26年4月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行ったことに伴い自己株式処分差損が12,531千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が97,552千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が12,734,554千円、自己株式が240,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,734,850	13,217,119	40,951,969		40,951,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,302,873	3,302,873	3,302,873	
計	27,734,850	16,519,992	44,254,842	3,302,873	40,951,969
セグメント利益	2,154,536	947,486	3,102,022	1,007,202	2,094,820

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7,357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,014,559千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,641,384	15,737,893	44,379,277		44,379,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,350,597	3,350,597	3,350,597	
計	28,641,384	19,088,490	47,729,874	3,350,597	44,379,277
セグメント利益	1,618,160	1,300,082	2,918,242	1,055,837	1,862,405

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 5,062千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,050,775千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 96円77銭	1株当たり四半期純利益金額 61円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,460,798	991,334
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,460,798	991,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,096	16,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第77期（平成25年12月1日から平成26年11月30日）中間配当については、平成26年7月15日開催の取締役会において、平成26年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	100,776千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成26年8月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社ノダ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。